

有価証券報告書

事業年度 平成22年4月1日から
(第193期) 平成23年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第193期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

	頁
第193期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第193期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 片 岡 達 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小 西 池 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第189期 平成19年3月	第190期 平成20年3月	第191期 平成21年3月	第192期 平成22年3月	第193期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	1,174,456	1,238,145	1,326,785	1,096,628	1,187,142
経常利益	百万円	89,550	75,814	64,510	84,806	82,372
当期純利益	百万円	52,929	40,283	36,041	48,384	45,968
包括利益	百万円	—	—	—	—	35,833
純資産額	百万円	686,664	666,657	634,757	690,561	688,695
総資産額	百万円	1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297
1株当たり純資産額	円	300.61	300.76	284.21	310.39	319.33
1株当たり当期純利益	円	23.77	18.27	16.72	22.50	21.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	47.6	44.2	42.2	44.9	46.3
自己資本利益率	%	8.1	6.1	5.7	7.6	6.9
株価収益率	倍	19.23	21.78	18.42	14.89	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	98,354	134,282	120,691	229,714	126,399
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△99,765	△132,029	△108,102	△111,265	△82,408
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,009	12,495	△3,438	△49,553	△41,257
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	24,476	39,244	46,764	113,998	116,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,435 (2,713)	16,682 (3,571)	19,009 (3,283)	19,268 (3,174)	19,684 (3,225)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	851,299	877,628	971,876	844,026	918,047
経常利益	百万円	68,299	50,190	37,821	64,068	55,202
当期純利益	百万円	44,235	32,788	24,038	40,033	34,519
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400
純資産額	百万円	548,721	523,689	507,987	542,040	534,870
総資産額	百万円	1,076,946	1,119,871	1,140,479	1,172,273	1,143,761
1株当たり純資産額	円	246.61	242.84	235.69	252.36	256.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	円	19.87	14.87	11.15	18.61	16.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.0	46.8	44.5	46.2	46.8
自己資本利益率	%	8.2	6.1	4.7	7.6	6.4
株価収益率	倍	23.00	26.77	27.62	18.00	20.46
配当性向	%	35.2	47.1	62.8	37.6	49.3
従業員数	人	5,481	5,418	5,477	5,588	5,800

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。
平成21年4月	泉北天然ガス発電所稼動開始。
平成23年2月	ガスお客さま数700万戸突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社131社及び関連会社47社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、海外エネルギー、環境・非エネルギー事業を行っている。
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社名張近鉄ガス(株)等は、ガスの製造、供給、販売を行っており、名張近鉄ガス(株)等は当社からガスを購入している。

当社、子会社エネテック京都(株)、子会社大阪ガス住宅設備(株)等は、ガス機器、住宅設備機器を販売している。エネテック京都(株)等は、当社からガス機器を購入しており、当社のガス工事を行っている。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス(株)は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社関西ビジネスインフォメーション(株)は、当社のコールセンターの運営等を行っている。

子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

また、子会社(株)きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

子会社(株)クリエイティブテクノソリューションは、エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG(株)、子会社日商LPガス(株)、子会社日商プロパン石油(株)等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス(株)は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社泉北天然ガス発電(株)、子会社中山共同発電(株)、子会社中山名古屋共同発電(株)等は、電気供給事業を行っている。(株)ガスアンドパワーは、当社から電気供給事業用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。

子会社(株)リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(海外エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ(株)、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

これらの事業は、海外エネルギー事業セグメントに区分している。

(環境・非エネルギー)

子会社(株)アーバネックス等は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社大阪ガスオートサービス(株)は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト(株)等は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社大阪ガスファイナンス(株)は、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社(株)オージススポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託等を行っている。

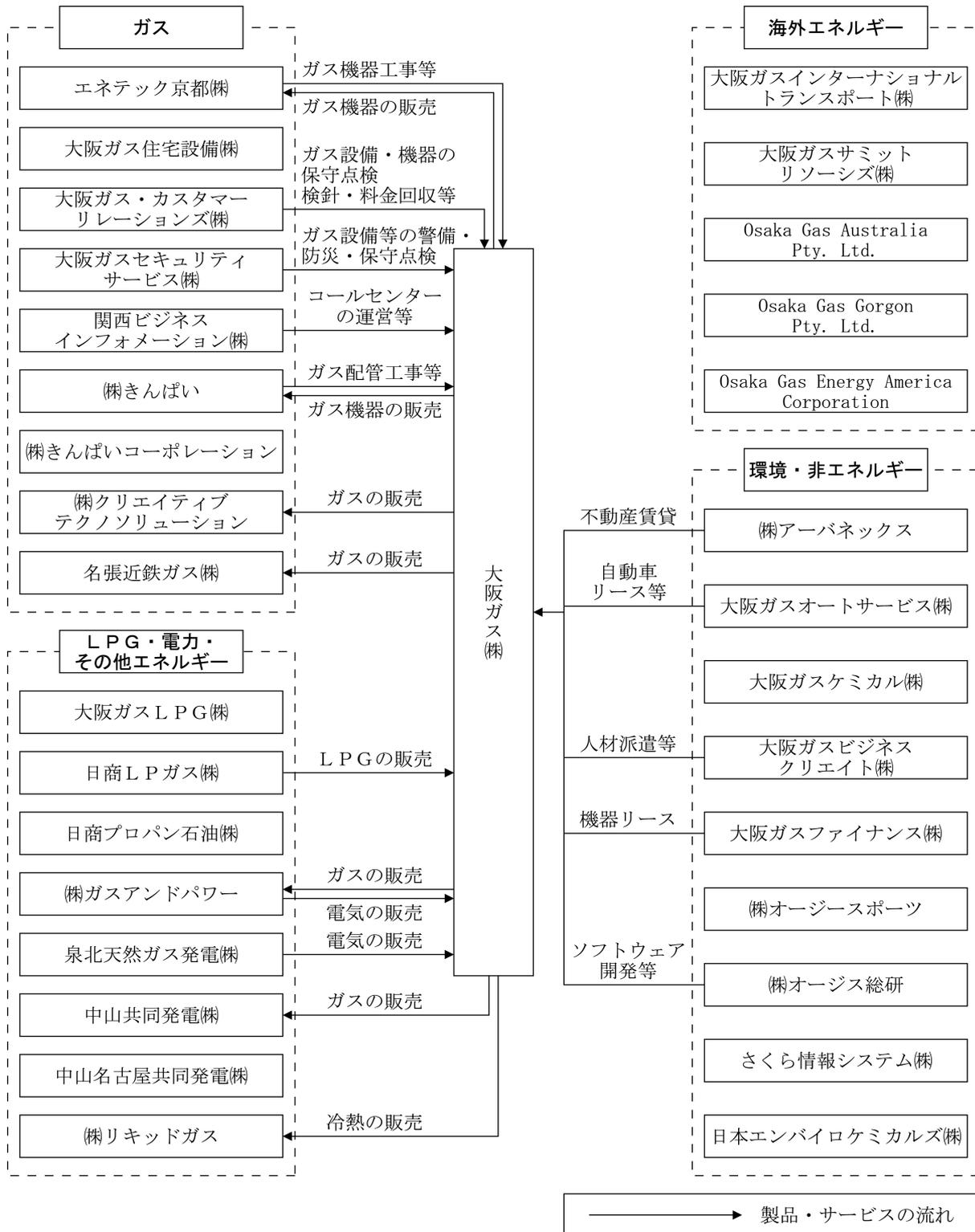
子会社(株)オージス総研、子会社さくら情報システム(株)等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社(株)オージス総研は、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社日本エンバイロケミカルズ(株)等は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、環境・非エネルギー事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

《主な連結子会社 事業系統図》



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガス	エネテック京都(株)	京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス工事を行っている。	兼任 3 出向 2 転籍 1
	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスメーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスメ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 2
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 中央区	450	住宅設備機器の販売	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 3 転籍 1
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 1 出向 5 転籍 2
	関西ビジネス インフォメーション(株)	大阪市 北区	100	コールセンター受託及 び人材サービス、各種 調査及びコンサルティング等	100.0 (100.0)	当社のコールセンター の運営等を行っている。	兼任 3 出向 4 転籍 1
	㈱きんばい	大阪市 西成区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行っている。	兼任 5
	㈱きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理業務等	100.0 (64.3)		兼任 3 出向 1 転籍 2
	㈱クリエイティブ テクノソリューション	大阪市 中央区	1,150	エネルギー設備機器の 販売及び施工、熱供給 事業等	100.0 (0.4)	当社から熱供給事業用 のガスを購入している。	兼任 3 出向 4 転籍 2
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 LPG等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 1
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスLPG(株)	大阪市 中央区	100	LPG等の販売	100.0 (94.9)		兼任 3 出向 6
	㈱ガスアンドパワー	大阪市 中央区	1,368	電気供給事業	100.0	当社から電気供給事業 用のガスを購入し、当 社へ電気を販売してい る。	兼任 3 出向 3 転籍 3
	泉北天然ガス発電(株)	大阪市 中央区	2,000	電気供給事業	90.0	当社へ電気を販売して いる。	兼任 5 転籍 1
	中山共同発電(株)	大阪市 中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 7
	中山名古屋共同発電(株)	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 7
	日商LPGガス(株)	東京都 千代田区	1,726	LPG等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のLPGを販売してい る。	兼任 5 出向 1 転籍 2
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	LPG等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 1
	㈱リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	産業用ガス、LNG、 LPG等の販売	100.0	当社からLNGの冷熱 を購入している。	兼任 4 出向 3 転籍 5
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	LNG輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 4 出向 1 転籍 2
	大阪ガスサミットソーシズ(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd. (注)	オースト ラリア	514百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		兼任 2 出向 2
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0		兼任 1 出向 1
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. (注)	オースト ラリア	199百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
環境・非エネルギー	(株)アーバネックス	大阪市中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸している。	兼任 5 出向 3 転籍 2
	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市此花区	100	自動車のリース、整備等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。	兼任 1 出向 2 転籍 2
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	2,500	フライン材料及び炭素材料製品等の製造、販売	100.0 (2.7)		兼任 4 出向 7 転籍 5
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	大阪市西区	100	人材派遣、施設の運営等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行っている。	兼任 2 出向 3 転籍 3
	大阪ガスファイナンス(株)	大阪市中央区	600	リース、クレジット、保険代理店業務等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。	兼任 4 出向 2 転籍 4
	(株)オージススポーツ	大阪市中央区	100	スポーツ施設の経営、運営受託等	100.0		兼任 2 出向 2 転籍 1
	(株)オージス総研	大阪市西区	400	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	100.0 (12.5)	当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 3
	さくら情報システム(株)	東京都中央区	600	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	51.0 (51.0)		兼任 4 出向 1 転籍 1
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 4 出向 2 転籍 2
等 計131社							

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発(株)	東京都港区	15,120	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給(株)	大阪市此花区	1,000	熱供給事業	40.0	当社から熱供給事業用のガスを購入している。	兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	LPGの輸入、販売	29.0 (29.0)		兼任 2
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都千代田区	9,443	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S.L.	スペイン	3千ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 3
Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd.	オーストラリア	80百万豪ドル	ガス供給設備、電気供給設備等の所有、管理	30.2 (30.2)		兼任 2
Iniciativas De Gas, S.L.	スペイン	520千ユーロ	天然ガスに関する投資	40.0 (40.0)		兼任 2

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	11,660 (351)
LPG・電力・その他エネルギー	1,292 (223)
海外エネルギー	69 (—)
環境・非エネルギー	6,663(2,651)
合計	19,684(3,225)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,800	42.9	20.9	7,017,724

なお、提出会社の従業員は主にガス事業セグメントに属している。

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、秋以降、円高等の影響で回復のスピードが鈍化し、年明けに一部持ち直しの兆しが出てきたものの、先行きが不透明な状態が続いていた。平成23年3月には東日本大震災が発生し、今後の経済に対する懸念がさらに高まることとなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、当社で都市ガス販売量が増加したことや、電力事業の収益が増加したことなどにより、前期に比べて905億1千3百万円増(+8.3%)の1兆1,871億4千2百万円となった。経常利益は、当社で原材料費が増加したことなどにより、24億3千4百万円減(△2.9%)の823億7千2百万円となった。また、当期純利益は、前期に比べて24億1千6百万円減(△5.0%)の459億6千8百万円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.5%増の704万1千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて5.0%増の85億6千万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の需要期に気温が前年に比べ低く推移したことなどにより、前期に比べて1.4%増の22億8千6百万 m^3 となった。

業務用その他のガス販売量については、既存のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより、前期に比べて6.4%増の62億7千4百万 m^3 となった。

売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて543億5千5百万円増(+6.6%)の8,798億7千8百万円となった。セグメント利益は、原材料費が大幅に増加したことなどにより、前期に比べて153億8千6百万円減(△26.9%)の419億1千9百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて313億6千1百万円増(+21.9%)の1,747億6千6百万円となり、セグメント利益は、前期に比べて107億1千4百万円増(+71.9%)の256億9百万円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの111億3千万円となった。セグメント利益は、前期に比べて6億9千7百万円増(+16.3%)の49億6千8百万円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、不動産事業の増収などにより、前期に比べて97億3千9百万円増(+5.5%)の1,854億7百万円となり、セグメント利益は、前期に比べて16億1千3百万円増(+11.5%)の156億5千2百万円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて22億3千2百万円増加して1,162億3千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことや売上債権が増加したことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は1,263億9千9百万円となり、前期に比べて1,033億1千4百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が減少したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は824億8百万円となり、前期に比べて288億5千7百万円の支出の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や自己株式の取得などにより、当期における財務活動は412億5千7百万円の支出となり、前期に比べて82億9千5百万円の支出の減少となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの22億3千2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業セグメントにおいて当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス販売が、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントにおけるガス販売について記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	8,681,388	+4.7

(2) 受注状況

(ガス)

ガス販売については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,285,568 (+1.4) 342,741 (△0.1)
	業務用その他	6,274,103 (+6.4) 368,477 (+13.4)
	計	8,559,671 (+5.0) 711,218 (+6.4)
ガスお客さま数	7,041千戸 (+0.5)	
1戸当たり月平均使用量	110.9m ³ (+4.9)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

a 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,230.00	1,410.00	3,160.00	6,440.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	169.03	143.76	140.16	131.41	124.85

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

b 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成22年度は、上記a料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成22年4月	△14.55
〃 5月	△13.61
〃 6月	△12.51
〃 7月	△11.40
〃 8月	△9.70
〃 9月	△9.45
〃 10月	△9.53
〃 11月	△10.55
〃 12月	△10.98

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成23年 1月	△12.17
〃 2月	△13.19
〃 3月	△13.44

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成21年度 (平成21年4月から平成22年3月)			平成22年度 (平成22年4月から平成23年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	6,341	6,817	252	7,134	7,116	270

3 【対処すべき課題】

(1) 経営課題

資源・エネルギー価格の高騰、中東等の政情不安等、国際情勢は先行きが不透明な状態にある。国内においても、長引く円高が輸出産業の業績を圧迫し、工場等の移転・集約の動きが見られ、さらに、東日本大震災により、政策の変更や、消費行動、産業構造の変化等が起こる可能性がある。このような不透明かつ変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応しながら、災害対策、エネルギーの安定供給、保安の確保に取り組み、お客さまから常に選ばれ、持続的成長を続けることが、当社グループ最大の経営課題であると認識している。

(2) グループ経営理念

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めている。

(3) 平成23年度重点課題

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、平成23年度は、以下の課題に取り組む。

① お客さま満足の向上と低炭素社会実現への貢献

お客さまニーズを満たす商品・サービスの拡充による高度なソリューションをご提供し、経済的で、快適・便利、安全な暮らしとビジネス、及び低炭素社会の実現に貢献する。

社会全体のエネルギーセキュリティ向上に向けて、当社グループは天然ガスの普及拡大・高度利用を進める。特に、ガスコージェネレーションシステム等の分散型電源のご提案を通じて、環境負荷の低減と系統電力とのベストミックスの実現に努める。

a 家庭用市場での取り組み

高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、家庭用燃料電池「エネファーム」等の「マイホーム発電」の普及に努める。

また、太陽光発電システムの販売を拡大するとともに、太陽光発電システムに「エコウィル」や「エネファーム」を組み合わせた「ダブル発電」の普及に努める。

さらに、ホームセキュリティなど安心・安全をご提供する取組みに加え、昨年開始したガス機器リース制度「らく得リース」の対象機器をビルトインコンロから、給湯暖房機、ガス温水浴室暖房乾燥機に拡大する。加えて、ホームエネルギーマネジメントシステム、他社製品も含めた給湯器保証サービスなど、サービスのメニュー拡大と品質向上に努める。

b 業務用市場での取り組み

高い環境性とエネルギーセキュリティを高めるガスコージェネレーションシステム、高い省エネ性を実現するガスエンジンヒートポンプエアコン「GHP XAIR (GHP エグゼア)」、涼しい厨房環境を実現する厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、窒素酸化物(NO_x)等の大気汚染物質やCO₂の排出量削減を実現する天然ガス自動車等のご提案を通じて、天然ガスの普及拡大・高度利用を進める。加えて、水処理も含めたユーティリティマネジメント等のエネルギーサービスプロバイダー事業の拡大、ファイナンス技術による設備導入支援を通じてお客さまの利便性・経済性の向上に貢献する。

c 技術開発

地球温暖化の防止や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、主に以下の技術開発に取り組む。

- (a) 家庭用燃料電池「エネファーム」、業務用コージェネレーションシステム、ガス空調システムの更なる高効率化、コストダウン
 - (b) 固体酸化物形燃料電池S O F Cの開発
 - (c) 「ダブル発電」と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの見える化と自動制御により更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験と実用化の推進
 - (d) 再生可能エネルギーとコージェネレーションシステムから作り出される電気と熱を組み合わせ、I Tでエネルギーの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実証実験と実用化の推進
 - (e) 石炭採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用技術「CMM濃縮技術」、原油採掘時に捨てられる原油随伴ガスを有効利用するための合成ガス製造技術「A A T G」、高濃度有機廃水を触媒で浄化しメタンガスを生成する「エネルギー創出型廃水処理プロセス」の事業化の推進
 - (f) 燃料電池自動車向け水素ステーションに関する技術開発
- また、技術開発のスピード、品質、コスト競争力の向上を目的に、当社保有技術と社外の知見を融合する「オープン・イノベーション」をさらに進める。

d 当社グループの事業活動における環境負荷低減

全グループ会社に導入した環境マネジメントシステムの着実な運用等に努め、環境負荷の低減を図る。

② 成長投資・事業拡大

都市ガス、電力、L P G等の「国内エネルギーサービス事業」の発展を目指すとともに、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の成長を図る。

a 国内エネルギーサービス事業

(a) 電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとする発電設備の着実な操業と万全の保守に引き続き努める。

(b) 広域供給

供給区域内のガス事業で培ったノウハウを活用し、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努める。

(c) L P G事業

設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数と販売量の増加を図る。加えて、配送・物流の効率化によるコストダウンを進め、収益力の強化に努める。

b 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的なL N Gの調達と収益獲得のため、現在権益を保有しているガス田等のプロジェクトの開発や、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得に努める。また、これまで取り組んできた電力卸供給事業(I P P)や天然ガスパイプライン事業、L N G基地を着実に運営するとともに、ガス供給事業も含めた新規案件の取得も検討する。

c 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウの更なる活用により、環境負荷の低減に資する新たな環境事業の拡大を目指す。

また、都市開発、情報、先端材料等の分野を中心とするエネルギー以外の事業では、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献する。

③ 安定供給・保安の確保とCSRの強化

エネルギーの安定供給と保安の確保に取り組み、CSRを強化する。

a 安定供給

将来の需要動向も見据えた天然ガス等の原料の確保に努めるとともに、エネルギー製造・供給設備の万全の整備と、ガス高圧導管の建設など長期的視点からの計画的な設備形成を進め、エネルギーの安定供給を図る。

b 保安の確保

エネルギー製造・供給設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全に努めるとともに、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行う。さらに、従業員や作業従事者の教育訓練を継続する。

また、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、安心・安全機能を備えたガス機器の普及拡大、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知等に引き続き努める。

c 災害対策

東日本大震災を踏まえ、現状の地震・津波対策を点検し、適切に対応する。

d CSRの強化

当社グループの社会的責任の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、取組みを強化する。

具体的には、「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」に加え、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組むとともに、当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまにも、これらの取組みをご理解いただくよう努める。

コンプライアンスについては、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの基本的な取組みを推し進め、当社グループ全体で徹底を図る。

④ スマートワーク(高品質で効率的な業務)への取組み

IT等を活用し、生産性の向上を図る。お客さまに対しては、今まで以上に高品質なサービスの実現に取り組むとともに、徹底したコスト削減を目指す。

(4) おわりに

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認を行う仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

① 経済金融情勢・景気の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢・景気の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等。

② 為替、調達金利の変動

③ 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行。

④ 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更。

⑤ 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

⑥ 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステム等、基幹的な I T システムの停止・誤作動。

⑦ 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

⑧ コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

(2) 当社グループの主要な事業に関するリスク

① ガス事業

a 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動等による L N G 価格の変動※。

※ L N G 価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能だが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性がある。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

c 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である L N G 調達先の設備や操業等に関するトラブル。

d 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブル。

e ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等。

③ 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となる等の、事業環境の変化。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また、我が国で最初に実用機を設置した天然ガスコージェネレーションシステムに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、低炭素化社会に対応した技術として再生可能エネルギーを利用したシステム開発、スマートエネルギーハウスやスマートエネルギーネットワークの実証実験、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術やバイオマス及び廃棄物からエネルギーを取り出す技術開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、外部の技術力を積極的に活用することにより、開発の加速と効率化、新規技術・商品開発の創出を図る「オープン・イノベーション」活動を積極的に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は109億1千8百万円で、各セグメント別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機等の家庭用ガス機器、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム、家庭用燃料電池、太陽光発電や太陽熱と組み合わせたエネルギーシステム、省エネアドバイスサービス向けのシステム開発等に取り組んでいる。また、家庭用燃料電池と太陽光電池と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの見える化と自動制御による更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験も推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、産業用ボイラーの高効率化や小型から中大型までのガスコージェネレーションシステム、ガスヒートポンプの更なる高効率化、太陽熱や太陽光発電と組み合わせた空調システムやコージェネレーションシステム、遠隔モニタリングを活用した省エネ支援サービス向けのシステム開発などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発を推進している。また、再生可能エネルギーとコージェネから生み出される電力と熱を組み合わせ、ITで最適化することにより省エネ・省CO₂を図る高効率なシステムとして「スマートエネルギーネットワーク」の実証実験にも取り組んでいる。

また、当社が保有する技術を活用し、炭鉱採掘時に放出されるメタンガスを回収・有効利用する「CMM濃縮技術」や高濃度有機廃水を触媒で浄化しメタンガスを生成する「エネルギー創出型廃水処理プロセス」等の事業化及び色素増感型太陽電池やバイオガス等の新エネルギーに関する研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は92億5千1百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、産業ガスに関する新規商品や冷熱を利用した低温粉碎に関する技術等の開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は8千7百万円である。

(環境・非エネルギー)

㈱オーグス総研及び㈱宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱はファイン材料及び炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、㈱KR Iはナノ材料や次世代電池等の先進材料・新エネルギーに係る研究開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は15億7千9百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、秋以降、円高等の影響で回復のスピードが鈍化し、年明けに一部持ち直しの兆しが出てきたものの、先行きが不透明な状態が続いていた。平成23年3月には東日本大震災が発生し、今後の経済に対する懸念がさらに高まることとなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、当社で都市ガス販売量が増加したことや、電力事業の収益が増加したことなどにより、前期に比べて905億円増(+8.3%)の1兆1,871億円となった。経常利益は、当社で原材料費が増加したことなどにより、24億円減(△2.9%)の823億円となった。また、当期純利益は、前期に比べて24億円減(△5.0%)の459億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、905億円増(+8.3%)の1兆1,871億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、ガス販売量が増加したことや、原料費調整制度に基づきガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて543億円増(+6.6%)の8,798億円となった。

ガスの販売量の状況を用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、冬場の需要期に気温が前年に比べ低く推移したことなどにより、前期に比べて1.4%増の22億8千6百万 m^3 となった。業務用ガス販売量は、工業用の既存のお客さま設備の稼動が増加したことに加え、商業用及び公用・医療用について、夏場の気温が前年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加や堅調な需要開発などにより、前期に比べて6.4%増の57億8千6百万 m^3 となった。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて7.2%増の4億8千8百万 m^3 となった。これらの結果、ガス販売量は、前期に比べて5.0%増の85億6千万 m^3 となった。

ガス機器販売の状況を用途別に見ると、家庭用のガス機器については、家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」やそれらと太陽光発電システムを組み合わせた「ダブル発電」などの商品の販売拡大に努め、「エネファーム」の累計販売台数は3,000台を突破した。さらに、最新のSiセンサーコンロ(ビルトインタイプ)などを月々のお手軽なリース料金でお使いいただける「らく得リース」のご利用が順調に推移し、平成23年3月からは給湯暖房機(省エネタイプの「エコジョーズ」を含む)やガス温水浴室暖房乾燥機(「カワック」・「ミストカワック」)にも適用を拡大した。

業務用のガス機器については、発電機能付きガスエンジンヒートポンプエアコン「ハイパワーエクセル」やマイクロコージェネレーションシステム「ジェネライト」の販売が順調に推移した。また、中小規模ビル向けの空調システムであるビル用マルチエアコンとして、極めて高い省エネ性を実現した超高効率ガスエンジンヒートポンプエアコン「GHP XAIR (GHP エグゼア)」を開発し、平成23年4月から販売を開始している。さらに、涼しい厨房を実現する厨房機器「涼厨(すずちゅう)」については、ラインアップを拡充し、平成22年8月には「涼厨」月間を設けてビジネス誌・テレビCMを通じて広報活動を行うなど販売拡大に努めた。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、平成21年11月から全4基が営業運転を開始した泉北天然ガス発電所の順調な稼働を含む電力事業の増収などにより、前期に比べて21.9%増の1,747億円となった。

当社は、平成23年2月、沖縄電力株式会社との間で、液化天然ガス(LNG)売買契約を締結した。この契約は、当社が購入するLNGの一部を当社が平成24年に運転開始することを計画しているLNG火力発電所向けに、当社が手配するLNG船で輸送し供給することを内容とするものである。

㈱リキッドガスは、LPG事業、LNG輸送事業、LNG冷熱を利用した産業ガス事業の収益基盤の強化に努めるとともに、冷熱利用事業として、液化窒素の超低温を利用した粉碎受託事業を展開し、既存販路の拡大及び新規用途の開拓に努めた。

海外事業セグメントの売上高は、ほぼ前期並みの111億円となった。

なお、当社はスペインのバレンシア州東部サグント港に位置する「サグントLNG受入基地事業」の持分の一部を取得し、同事業に参画した。

また、平成23年3月、アラブ首長国連邦内のアブダビ首長国において建設中の「シュワイハットS2発電造水事業」に関し、同事業の事業会社及び保守運転会社の株式の一部を取得した。当社グループにとって、発電と造水を一体的に運営する発電造水事業に参画するのは初めてであり、中東での発電事業としても初めての参画となる。

環境・非エネルギー事業セグメントの売上高は、不動産事業の増収などにより、前期に比べて5.5%増の1,854億円となった。

また、大阪ガスビジネスクリエイト㈱は、平成23年2月、技術系人材派遣会社 ㈱ホホエミー(現大阪ガスエクセレントエージェンシー㈱)の全株式を取得し、同社は、新たに連結子会社に加わった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は1,049億円増(+16.3%)の7,501億円となった。供給販売費及び一般管理費は前期に比べて118億円減(△3.3%)の3,483億円となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、営業利益は、原材料費が大幅に増加したことなどにより、前期に比べて153億円減(△26.8%)の419億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて107億円増(+74.0%)の252億円となった。

海外エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて2億円減(△8.2%)の31億円となった。

環境・非エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて16億円増(+11.5%)の156億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、25億円減(△2.8%)の885億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて19億円減の101億円となった。これは為替差益が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて21億円減の163億円となった。これは、前期に投資損失引当金繰入額を計上したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて24億円減(△2.9%)の823億円となった。

⑥ 特別損益

当期においては、前期に引き続き、特別利益の発生はない。

特別損失は、前期に比べて14億円減の7億円となった。これは、前期に減損損失20億円を計上したことなどによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて24億円減(△5.0%)の459億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.12ポイント上昇し、1.33となった。1株当たり当期純利益は、前期の22.50円に対し、当期は21.62円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて1,033億円減の1,263億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益815億円が前期と比べて9億円減少したことや、売上債権の増減による収入が261億円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて288億円支出減の824億円の支出となった。これは、有形固定資産の取得による支出668億円が前期と比べて204億円減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて82億円支出減の412億円の支出となった。これは、前期の社債償還、当期の社債発行などによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは22億円のプラスとなり、前期に比べて650億円の収入の減少となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて22億円増の1,162億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,372億円となり、前期に比べて465億円減少した。これは、固定資産が有形固定資産の減少などにより前期に比べて389億円減少したことなどによるものである。

当期末の負債は7,486億円となり、前期に比べて447億円減少した。これは、固定負債が長期借入金の減少などにより、225億円減少したことなどによるものである。

当期末の純資産は6,886億円となり、前期に比べて18億円減少した。これは、株主資本が利益剰余金の増加などにより95億円増加したことと、その他の包括利益累計額が保有株式の時価下落などにより前期に比べて113億円減少したことによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は46.3%となり、前期に比べて1.4ポイント上昇した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきた。

当期においては、自己株式取得の実施等の影響もあり自己資本が17億円減少したものの、有利子負債が前期に比べて65億円減少し、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.8、自己資本比率は46.3%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	50,185
LPG・電力・その他エネルギー	9,210
海外エネルギー	102
環境・非エネルギー	10,644
調整額	△542
合計	69,600

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が421km増加し、当期末の延長は48,799kmとなった。また、主要な輸送幹線については、三重・滋賀ライン及び姫路・岡山ラインの建設を進めている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他		合計
泉北製造所 (堺市西区・ 高石市)	ガス	製造設備	2,122	15,657	17,185 (895)		12,921	47,886	228
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,015	5,232	24,228 (452)		4,978	35,455	102
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				240,705	19,375	260,081	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	ガス	業務設備	697	160	43 (28)		448	1,348	73
本社ガスビル (大阪市中央区)	ガス	業務設備等	738	514			869	2,122	1,243

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
泉北天然ガス 発電㈱	泉北天然ガス 発電所 (堺市西区・高石市)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	3,693	52,783		1,249	57,726	—
㈱アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	19,795	103	2,157 (70)	564	22,618	—
中山名古屋 共同発電㈱	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,239	6,661		1,397	9,299	6
㈱クリエイティ ブテクノソリュ ーション	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	ガス	その他の 設備 (熱供給 設備)	156	4,104	166 (6)	2,106	6,534	6
㈱アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	1,693		4,778 (10)	39	6,510	—
中山共同発電㈱	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	787	3,889		253	4,930	4
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポート㈱	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	海外エネ ルギー	その他の 設備 (船舶)				4,092	4,092	—
㈱ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	429	3,191		106	3,727	13
㈱オージー スポーツ	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	3,630		28 (32)	32	3,691	—

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman 5 Limited	エルエヌジー ジュピター (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				16,980	16,980	—
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				16,319	16,319	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (——)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				13,427	13,427	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	海外エネル ギー	その他の 設備 (発電設備)	1,317	2,503		968	4,789	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成23年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、908億円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システ ム等	38,368	—	社債・借入 金及び自己 資金により まかなう計 画である。	H23. 4	H28. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市 姫路市 他	ガス	三重・滋賀ライン 姫路・岡山ライン 他	66,379	15,137	社債・借入 金及び自己 資金により まかなう計 画である。	H17. 9	H26. 4	総延長 115km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	192,196	—	社債・借入 金及び自己 資金により まかなう計 画である。	H23. 4	H28. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	△77,286,000	2,158,383,539	—	132,166	—	19,482
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	△74,983,539	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	156	38	816	428	6	118,936	120,381	—
所有株式数(単元)	30	792,543	19,706	211,608	412,409	14	628,760	2,065,070	18,330,000
所有株式数の割合(%)	0.00	38.38	0.95	10.25	19.97	0.00	30.45	100	—

(注) 1 自己株式1,019,059株は「個人その他」の欄に1,019単元、「単元未満株式の状況」の欄に59株含まれている。

なお、自己株式1,019,059株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	102,318	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,620	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	41,778	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,611	1.52
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	30,961	1.49
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	28,841	1.38
計	—	578,131	27.75

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 102,318千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 82,620千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 31,611千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,063,651,000	2,063,651	—
単元未満株式	普通株式 18,330,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,063,651	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式25千株(議決権25個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式59株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,019,000	—	1,019,000	0.05
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,419,000	—	1,419,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第8号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

① 会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日～平成23年2月28日)	72,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	63,724,000	19,999,977,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,276,000	23,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.49	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.49	0.00

② 会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月4日)	1,496,134	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,496,134	466,793,808
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	233,206,192
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	33.32
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	33.32

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	369,602	116,592,945
当期間における取得自己株式	21,184	6,392,672

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	74,983,539	23,770,531,698	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	60,712	19,066,196	5,888	1,788,051
保有自己株式数	1,019,059	—	1,034,355	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間8円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で37.0%、個別で49.3%、自己資本当期純利益率(連結)は6.9%、純資産配当率(連結)は2.5%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第193期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	8,591	4.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	8,329	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	513	486	430	340	338
最低(円)	344	383	282	288	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月
最高(円)	304	322	320	319	318	334
最低(円)	278	307	310	310	308	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員	—	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 入社 平成11年6月 原料部長 " 14年6月 取締役 " 14年6月 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 出向 " 17年6月 常務取締役 " 17年6月 ガス製造・発電事業部長 " 19年6月 エネルギー事業部長 " 20年4月 代表取締役、取締役社長 " 21年6月 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	1年	143,553
代表取締役 副社長 執行役員	—	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 入社 平成13年6月 秘書部長 " 16年6月 取締役 " 16年6月 広域ネットワーク担当 (京都・滋賀) " 17年6月 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 " 18年6月 常務取締役 " 18年6月 企画・財務部門長 " 20年6月 経営企画本部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員 " 22年6月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	94,161
代表取締役 副社長 執行役員	—	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 入社 平成16年6月 広報部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 執行役員 " 19年6月 常務取締役 " 19年6月 ガス製造・発電事業部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員 " 21年6月 リビング事業部長 " 22年6月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	86,554
代表取締役 副社長 執行役員	—	北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 入社 平成16年6月 総務部長 " 18年6月 執行役員 " 18年6月 社団法人日本ガス協会出向 " 20年6月 常務取締役 " 20年6月 リビング事業部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員 " 21年6月 経営企画本部長(現) " 23年4月 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	66,000
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電事業部長	平 野 茂 樹	昭和27年8月30日生	昭和52年4月 入社 平成16年6月 エネルギー技術研究所長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 執行役員 " 20年6月 常務取締役 " 20年6月 技術開発本部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員(現) " 21年6月 ガス製造・発電事業部長(現)	1年	80,331

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	技術開発 本部長	中 嶋 規 之	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 入社 平成17年6月 導管事業部北東部導管部長 " 18年6月 執行役員 " 18年6月 導管事業部長 " 20年6月 常務取締役 " 21年6月 取締役、常務執行役員(現) " 21年6月 技術開発本部長(現)	1年	90,788
取締役 常務執行役員	リビング 事業部長	本 荘 武 宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 入社 平成15年4月 企画部長 " 19年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 20年6月 エネルギー事業部長 " 21年6月 取締役、常務執行役員(現) " 22年6月 リビング事業部長(現)	1年	65,000
取締役 常務執行役員	導管事業部長	河 野 浩 二	昭和27年9月17日生	昭和53年4月 入社 平成15年4月 エネルギー事業部 南部エネルギー営業部長 " 19年6月 執行役員 " 19年6月 エネルギー事業部エネルギー開発 部長兼エネルギー事業部大口エネ ルギー事業部長 " 20年4月 エネルギー事業部長代行兼エネ ルギー事業部エネルギー開発部長兼 エネルギー事業部大口エネルギー 事業部長 " 20年6月 エネルギー事業部エネルギー開発 部長兼エネルギー事業部大口エネ ルギー事業部長 " 21年6月 常務執行役員 " 21年6月 導管事業部長(現) " 22年6月 取締役、常務執行役員(現)	1年	56,152
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	久 徳 博 文	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 入社 平成20年6月 エネルギー技術研究所長 " 21年6月 執行役員 " 21年6月 社団法人日本ガス協会出向 " 22年6月 取締役、常務執行役員(現) " 22年6月 エネルギー事業部長(現)	1年	68,255
取締役 常務執行役員	—	川 岸 隆 彦	昭和30年10月29日生	昭和53年4月 入社 平成18年6月 総務部長 " 20年6月 執行役員 " 20年6月 秘書部長 " 23年4月 常務執行役員 " 23年6月 取締役、常務執行役員(現)	1年	61,255
取締役 常務執行役員	資源・ 海外事業部長	松 坂 英 孝	昭和33年2月22日生	昭和55年4月 入社 平成20年6月 企画部長 " 21年6月 執行役員 " 23年4月 常務執行役員 " 23年4月 資源・海外事業部長(現) " 23年6月 取締役、常務執行役員(現)	1年	68,100
取締役	—	岸 本 忠 三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 大阪大学医学部長 " 9年8月 大阪大学総長 " 15年9月 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授 " 18年7月 大阪大学大学院生命機能研究科 教授(現) " 19年6月 当社取締役(現)	1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	森 下 俊 三	昭和20年4月8日生	平成16年3月 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 " 20年6月 西日本電信電話株式会社 取締役相談役 " 21年6月 当社取締役(現) " 22年6月 西日本電信電話株式会社 相談役(現)	1年	30,000
監査役	常勤	鵜 飼 昭 生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 入社 平成14年6月 社団法人日本ガス協会出向 " 17年6月 取締役 " 17年6月 リビング事業部リビング開発部長 " 18年6月 執行役員 " 20年6月 監査役(現)	4年	75,413
監査役	常勤	亀 井 信 吾	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 入社 平成18年6月 財務部長 " 20年6月 執行役員 " 21年6月 兵庫・姫路統括地区支配人 兼兵庫地区支配人 " 23年4月 参与 " 23年6月 監査役(現)	4年	54,000
監査役	—	林 敏 彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授 " 14年4月 放送大学教授 " 18年6月 当社監査役(現) " 22年4月 同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授(現)	4年	—
監査役	—	鳥 越 健 治	昭和17年5月6日生	平成17年5月 広島高等裁判所長官 " 19年9月 関西大学法科大学院教授(現) " 20年6月 当社監査役(現)	4年	—
計						1,039,562

- (注) 1 取締役 岸本忠三及び森下俊三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 林敏彦及び鳥越健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 鵜飼昭生及び鳥越健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 亀井信吾の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 林敏彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | | |
|--------|---------|----------------------|---------|
| 常務執行役員 | 藤 田 正 樹 | 京都・滋賀統括地区支配人 兼 | 京都地区支配人 |
| 執行役員 | 平 山 輝 | 株式会社オーグス総研出向 | |
| 執行役員 | 新家谷 隆 夫 | 株式会社オーグスポーツ出向 | |
| 執行役員 | 尾 崎 洋一郎 | 導管事業部導管部長 | |
| 執行役員 | 領 木 康 雄 | 大阪ガスケミカル株式会社出向 | |
| 執行役員 | 池 島 賢 治 | 一般社団法人日本ガス協会出向 | |
| 執行役員 | 瀬戸口 哲 夫 | エネルギー事業部都市圏エネルギー営業部長 | |
| 執行役員 | 高 橋 幸 夫 | 株式会社アーバネックス出向 | |
| 執行役員 | 竹 中 史 郎 | 総務部長 | |
| 執行役員 | 小 西 雅 之 | リビング事業部リビング開発部長 | |
| 執行役員 | 川 本 健 一 | 資源・海外事業部資源・海外事業開発部長 | |
| 執行役員 | 矢 野 和 久 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 | 兵庫地区支配人 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

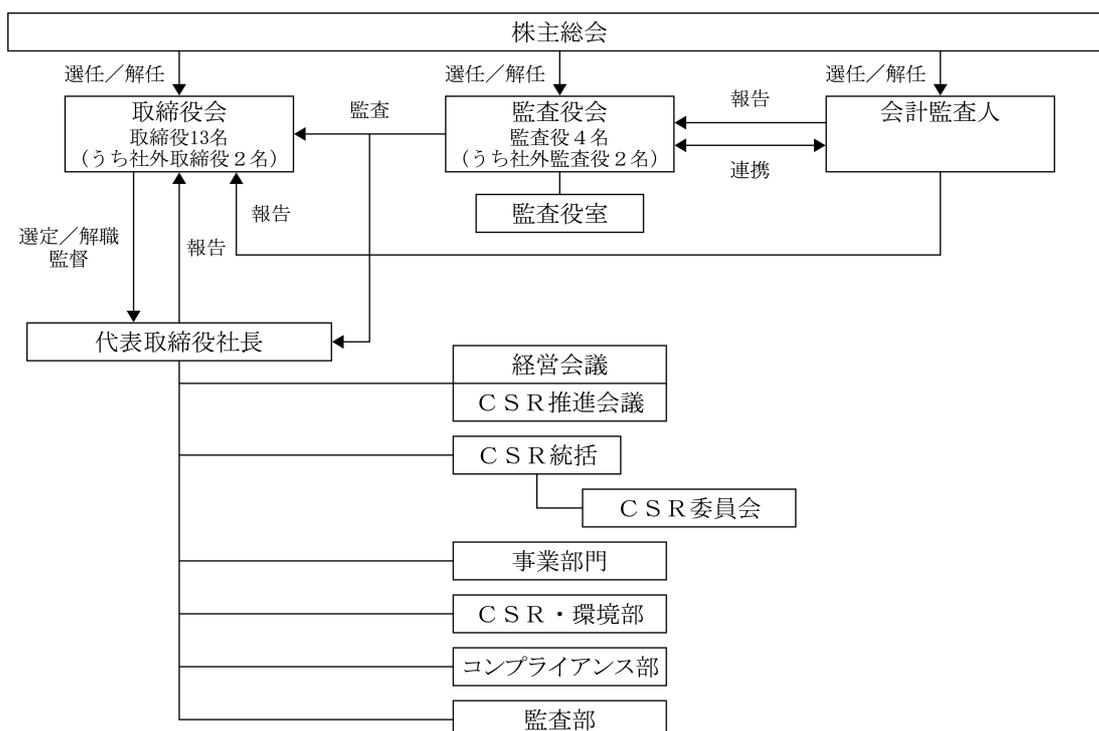
当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めるグループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

② 企業統治の体制

当社では、取締役会等により定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役及び常務執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っている。さらに当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能及び業務執行機能のより一層の強化を図るように努めている。また、当社は監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが当社グループの取締役の職務の執行を監査している。

CSR(企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループCSR憲章」及び、その具体的な行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、当社グループのCSR活動を統括する役員としてCSR統括を任命するとともに、経営トップを含めたメンバーで構成するCSR推進会議とCSR委員会を設置し、CSR・環境部を事務局として、適切かつ積極的なCSRの実践に努めている。

コンプライアンスについては、CSR推進会議並びにCSR委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンス部を中心に、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部やグループ中核会社等にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。



当社は、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）について定めており、その概要は以下のとおりである。

なお、平成23年4月26日開催の取締役会において、これらの体制が適切に運用されている旨の報告を行っている。

a 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役・従業員は、職務の執行の前提となる情報収集・事実調査を十分に行い、的確な事実認識のもと、職責権限に関する規程に基づき、合理的な判断を行う。
- (b) 業務執行取締役は、取締役会における適正な意思決定及び監督機能の充実に努めるとともに、効率的な業務執行の体制を確立するため、独立性を有する社外役員を確保するとともに、執行役員制度を採用する。
- (c) 業務執行取締役は、社長及び取締役会の判断に資することを目的として経営会議を設け、経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議する。
- (d) 業務執行取締役は「大阪ガスグループCSR憲章」を踏まえて、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、取締役及び従業員にこれを周知徹底することにより、当社グループにおける法令・定款に適合した職務の執行の確保はもとより、環境保全への貢献、社会貢献活動の推進、反社会的勢力との関係遮断等を図り、公正で適切な事業活動を推進する。
- (e) 業務執行取締役は、内部通報制度である相談・報告制度とCSR委員会の設置により、当社グループにおけるコンプライアンスに係る状況の把握とコンプライアンスの推進に努める。
- (f) 当社グループの取締役・従業員は、当社グループにおけるコンプライアンスに係る問題を発見したときは、事案の重大性・緊急性に応じ、業務執行取締役又は上長に相談・報告するか、又は相談・報告制度により報告し、業務執行取締役、コンプライアンス部長又は上長は、その内容を調査し所要の改善措置を講じる。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、職責権限に関する規程に基づき、判断要素、判断過程などを明記した取締役会議事録、稟議書などを作成する。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、取締役会議事録、稟議書その他の職務の執行に係る情報を、情報の特性に応じて、適切に保存し、管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 業務執行取締役は、製造・供給設備の工事、維持及び運用に関する事項について保安規程を定めるとともに、製造供給体制の整備を推進することなどにより、ガス事業における保安の確保と安定供給に万全を期す。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長(当社の基本的組織単位の長)は、リスク(外部要因による危険、内部要因による危険、外部者との取引などに伴う危険)ごとに、リスク発生の未然防止、又は発生した場合の損失の最小化のための対応策を講じ、損失の危険の管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理は、各基本組織及び各関係会社を基本単位とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、職責権限に関する規程により、当社・当社グループにおける業務分担と意思決定に関する事項を定める。また、組織などの制度内容や職務の遂行に際しての一般的な遵守事項について規程などを定め、これらを周知徹底することにより、円滑な組織運営、業務の品質向上・効率化を図る。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、企業価値の最大化を目的として、当社・当社グループの中期経営計画と単年度計画を定めるとともに、業績管理指標により達成状況をフォローし、計画達成に向けて注力する。

- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
前記各事項に加えて、業務執行取締役は、次の措置を講じるとともに、適正な運用に努める。
 - (a) 当社グループの各事業分野において中心的役割を担う会社(中核会社)又は関係会社を管理する基本組織(経営サポート組織)を定め、関係会社の日常的な経営管理を行う。
 - (b) 当社グループ全体の法令・定款適合性や効率性などについて、当社の監査部長が内部監査を行う。その監査結果を受けて必要がある場合には、速やかに改善措置を講じる。
 - (c) 財務報告の信頼性を確保するため、これに係る内部統制の整備、運用及び評価を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、監査役の求めがあれば、従業員を監査役の職務の補助に従事させ、監査役補助者が所属する監査役室を設置する。
 - (b) 監査役補助者は、監査役の職務の補助に専従する。
- g 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、全従業員に等しく命ずべき職務を除き、監査役補助者を指揮命令できない。
 - (b) 監査役補助者の人事考課、異動、懲戒については、事前に監査役の意見を徴する。
- h 取締役及び使用人による監査役への報告に関する体制その他の監査役への報告に関する事項
 - (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼす事実を発見したときは、直ちに報告する。
 - (b) 取締役・従業員は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、相談・報告制度の主な通報状況その他重要な事項を、遅滞なく報告する。
 - (c) 当社グループの取締役・当社の従業員は、監査役から職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、遅滞なく報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換できる。
 - (b) 監査役は、経営会議及び全社委員会に出席でき、稟議書などの職務の執行に係る重要な情報を適時に調査できる。
- j 運用状況の確認など
 - (a) 業務執行取締役は、内部統制システムの運用状況の確認及び評価を定期的に行い、その結果を取締役会に報告する。
 - (b) 業務執行取締役は、内部統制システムの評価結果、その他の状況を勘案し、必要に応じ、所要の措置を講じる。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を構築し、平成18年度から運用している。G-RIMSで定められた項目に基づく年1回の自己点検終了後、G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は各組織(大阪ガスの組織及び関係会社)と意見交換を行い、実施状況をモニタリングしている。点検で明確になった課題については、経営幹部にも報告し共有化するとともに、各組織長と管理監督者が対応を図るなど、この活動を通じてグループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めている。

④ 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門としては、監査部(19名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。また、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」及び「自主監査規程」で役割を明確に定め、たうえで内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告している。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置している。取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)から成る監査役室が監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。なお、常勤監査役の亀井信吾は当社財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任している。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行なうことを期待している。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認している。

なお、社外取締役1名が前記「5 役員 の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社グループの主要な取引先・当社の主要株主(それらの業務執行者を含む)でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分な独立性を有していると判断して当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ている。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田享司氏、松本浩氏及び浅野禎彦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名である。

⑦ 役員 の報酬等

a 役員 の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当等を踏まえて決定している。また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定している。

b 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	517	13
監査役(社外監査役を除く)	69	2
社外役員	43	4

(注) 人数及び金額には、平成22年6月29日開催の第192回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなる。

c 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

d 使用人兼務役員は存在しない。

⑧ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件等

当社は、取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	214銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,254百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	1,252,000	4,788	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	4,572	資金調達面等の取引先として政策的に保有
三菱商事株式会社	1,358,982	3,329	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	2,391	営業上の取引先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	3,351,600	1,843	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	1,797	事業提携先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,569	エネルギー事業協力先として政策的に保有
住友信託銀行株式会社	2,508,649	1,374	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	1,352	資金調達面等の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	1,335	営業上の取引先として政策的に保有

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	3,583	資金調達面等の取引先として政策的に保有
三菱商事株式会社	1,358,982	3,137	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
ダイキン工業株式会社	1,252,000	3,118	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	2,200	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	1,701	事業提携先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,326	エネルギー事業協力先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	1,312	営業上の取引先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	3,351,600	1,159	営業上の取引先として政策的に保有
住友信託銀行株式会社	2,508,600	1,081	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社 日本触媒	1,000,000	1,042	営業上の取引先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	3,193,107	900	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社 ノーリツ	554,000	814	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	748	営業上の取引先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	733	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒビール株式会社	521,300	720	営業上の取引先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,792,326	688	営業上の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	678	保険契約先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	584	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	556	資金調達面等の取引先として政策的に保有
住友金属工業株式会社	2,941,680	547	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社京都銀行	681,343	501	資金調達面等の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	493	営業上の取引先として政策的に保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	253,867	480	保険契約先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	459	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	453	資金調達面等の取引先として政策的に保有
朝日放送株式会社	1,065,000	438	営業上の取引先として政策的に保有
国際石油開発帝石株式会社	576	363	原料調達先として政策的に保有
株式会社滋賀銀行	784,350	342	資金調達面等の取引先として政策的に保有
石油資源開発株式会社	68,728	285	エネルギー事業協力先として政策的に保有
月島機械株式会社	344,000	273	事業提携先として政策的に保有

c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	7	82	47
連結子会社	92	1	91	7
計	171	8	174	55

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 33百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 70百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等より専門的見地からの内部管理に関する情報の提供・助言を受け、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時入手している。また、有価証券報告書等に関する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	90,195	84,785
供給設備	309,186	296,526
業務設備	71,177	70,981
その他の設備	333,746	324,993
建設仮勘定	22,524	23,106
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 826,830	※1, ※2, ※3 800,394
無形固定資産		
のれん	5,046	3,172
その他	37,794	37,089
無形固定資産合計	42,840	40,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 147,185	※4 136,179
その他	94,389	95,785
貸倒引当金	△1,761	△2,102
投資その他の資産合計	※1 239,812	※1 229,862
固定資産合計	1,109,484	1,070,520
流動資産		
現金及び預金	95,411	98,422
受取手形及び売掛金	※5 121,458	136,930
有価証券	24,482	23,112
たな卸資産	※6 64,084	※6 49,400
その他	※5 70,403	60,277
貸倒引当金	△1,428	△1,366
流動資産合計	※1 374,411	※1 366,776
資産合計	1,483,895	1,437,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	260,790	269,733
長期借入金	217,914	190,430
繰延税金負債	15,964	11,079
再評価に係る繰延税金負債	57	149
退職給付引当金	13,598	14,548
ガスホルダー修繕引当金	1,732	1,715
保安対策引当金	11,569	9,508
投資損失引当金	3,280	3,280
その他	15,993	17,927
固定負債合計	※1 540,901	※1 518,373
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,655	30,833
支払手形及び買掛金	70,322	38,218
短期借入金	37,153	40,660
未払法人税等	28,947	32,614
その他	93,353	87,900
流動負債合計	※1 252,432	※1 230,228
負債合計	793,334	748,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	492,974	499,366
自己株式	△3,530	△323
株主資本合計	641,093	650,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,542	18,037
繰延ヘッジ損益	4,939	4,116
土地再評価差額金	※8 △103	※8 △519
為替換算調整勘定	△2,782	△7,367
その他の包括利益累計額合計	25,596	14,267
少数株主持分	23,871	23,735
純資産合計	690,561	688,695
負債純資産合計	1,483,895	1,437,297

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,096,628	1,187,142
売上原価	※1, ※3 645,248	※1, ※3 750,159
売上総利益	451,380	436,983
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 360,239	※1, ※2, ※3 348,399
営業利益	91,140	88,584
営業外収益		
受取利息	694	608
受取配当金	2,228	1,956
持分法による投資利益	1,264	2,161
為替差益	2,342	—
雑収入	5,580	5,396
営業外収益合計	12,110	10,124
営業外費用		
支払利息	9,965	9,059
投資損失引当金繰入額	3,280	—
雑支出	5,198	7,276
営業外費用合計	18,444	16,335
経常利益	84,806	82,372
特別損失		
固定資産売却損	※4 140	—
減損損失	※5 2,093	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
特別損失合計	2,234	784
税金等調整前当期純利益	82,572	81,587
法人税、住民税及び事業税	30,585	35,604
法人税等調整額	2,312	△1,875
法人税等合計	32,898	33,729
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,858
少数株主利益	1,289	1,890
当期純利益	48,384	45,968

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,505
繰延ヘッジ損益	—	△724
土地再評価差額金	—	△112
為替換算調整勘定	—	△2,280
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,401
その他の包括利益合計	—	※2 △12,024
包括利益	—	※1 35,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,943
少数株主に係る包括利益	—	890

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
前期末残高	459,658	492,974
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
当期変動額合計	33,316	6,391
当期末残高	492,974	499,366
自己株式		
前期末残高	△1,251	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	36	20
自己株式の消却	—	23,770
当期変動額合計	△2,278	3,207
当期末残高	△3,530	△323
株主資本合計		
前期末残高	610,056	641,093
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
自己株式の消却	—	—
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
当期変動額合計	31,037	9,598
当期末残高	641,093	650,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,999	23,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,542	△5,505
当期変動額合計	6,542	△5,505
当期末残高	23,542	18,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,663	4,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,602	△822
当期変動額合計	6,602	△822
当期末残高	4,939	4,116
土地再評価差額金		
前期末残高	△103	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△416
当期変動額合計	—	△416
当期末残高	△103	△519
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,724	△2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,941	△4,584
当期変動額合計	9,941	△4,584
当期末残高	△2,782	△7,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,508	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,087	△11,328
当期変動額合計	23,087	△11,328
当期末残高	25,596	14,267
少数株主持分		
前期末残高	22,191	23,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,679	△135
当期変動額合計	1,679	△135
当期末残高	23,871	23,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	634,757	690,561
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,767	△11,464
当期変動額合計	55,804	△1,865
当期末残高	690,561	688,695

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,572	81,587
減価償却費	95,402	97,569
長期前払費用償却額	6,186	6,096
減損損失	2,093	—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	9,546	△2,061
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,280	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,471	3,370
受取利息及び受取配当金	△2,922	△2,565
支払利息	9,965	9,059
持分法による投資損益 (△は益)	△1,264	△2,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
有形固定資産除却損	1,751	1,549
売上債権の増減額 (△は増加)	10,809	△15,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,511	14,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,201	△32,085
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,890	△1,571
その他	26,433	3,390
小計	251,746	162,313
利息及び配当金の受取額	7,365	4,558
利息の支払額	△9,928	△9,127
法人税等の支払額	△19,468	△31,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,714	126,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,252	△66,843
無形固定資産の取得による支出	△10,254	△1,838
長期前払費用の取得による支出	△5,791	△5,294
関係会社株式の取得による支出	△3,164	△4,152
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	2,194
長期貸付けによる支出	—	△1,550
定期預金の預入による支出	△4,314	△1,792
定期預金の払戻による収入	2,065	1,972
その他	△2,553	△5,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,265	△82,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,718	3,381
長期借入れによる収入	6,439	5,221
長期借入金の返済による支出	△23,022	△21,649
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,454	—
自己株式の取得による支出	△2,315	△20,583
配当金の支払額	△15,048	△16,095
その他	△1,870	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,553	△41,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,654	△501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,241	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	46,764	113,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 113,998	※ ¹ 116,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数128社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)、Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.及びOsaka Gas Energy Oceania Pty. Ltd.は株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、大阪ガスLPG販売(株)及び大阪ガスLPGサービス(株)(平成21年4月連結子会社大阪ガスLPG(株)に吸収合併)、(株)ガスアンドパワー(平成21年7月連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントに吸収合併)、大阪管財(株)(平成21年7月連結子会社オー・エス・シー・エンジニアリング(株)に吸収合併)、(株)学園前ガスセンター(平成21年7月株式売却)、(株)ガスラック(平成21年7月株式売却)、(株)くずはガスリビング(平成21年7月株式売却)及び(株)洛陽ガスセンター(平成21年7月株式売却)、(株)大阪ハウジングサービス(平成21年10月連結子会社ユニチカライフ(株)に吸収合併)、篠山都市ガス(株)(平成21年12月株式売却)及び日商ガスサービス広島(株)(平成21年12月解散)は、連結子会社でなくなった。</p> <p>なお、平成21年7月に連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントは(株)ガスアンドパワーに、連結子会社(株)コージェネテクノサービスは(株)クリエイティブテクノソリューションに、平成21年10月に連結子会社ユニチカライフ(株)は大阪ガスコミュニティライフ(株)に、名称変更した。</p>	<p>連結子会社数131社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、エナジーバンクジャパン(株)、Osaka Gas UK, Ltd.、(株)葉山風力発電所、大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)、Osaka Gas Resources Canada Ltd.及び(株)オージーキャピタルは株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、オージーメンテナンスサービス(株)(平成22年4月連結子会社大阪ガスエンジニアリング(株)に吸収合併)、大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)(平成22年11月清算)、(株)オージーキャピタル(平成23年3月連結子会社(株)オージースポーツに吸収合併)は、連結子会社でなくなった。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパングスエナジー、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd.</p> <p>なお、(株)ジャパングスエナジーは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。</p> <p>出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパングスエナジー、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty. Ltd.、Iniciativas De Gas, S.L.</p> <p>なお、Iniciativas De Gas, S.L.は新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。</p> <p>持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Power America,LLC、Osaka Gas Sunrise (PSC19)Pty.Ltd.他33社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Power America,LLC、Osaka Gas Sunrise (PSC19)Pty.Ltd.他35社を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。 (追加情報) 従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできたが、計画の進捗に伴い、当連結会計年度において過去の工事实績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとした。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上している。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="563 645 954 840"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	<p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1013 645 1404 840"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・外貨建借入金</td> <td>・在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・外貨建借入金	・在外子会社の持分	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																			
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																			
・外貨建借入金	・在外子会社の持分																			
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																			
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	————																		
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	————																		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>2 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益は81百万円、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は811百万円それぞれ減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度は「有価証券」として表示しているが、前連結会計年度は「有価証券」(5,595百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」として表示していたが、当連結会計年度は流動資産の「繰延税金資産」(12,677百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えるため「為替差益」として表示しているが、前連結会計年度は「為替差益」(1,473百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>4 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当連結会計年度は「デリバティブ費用」(335百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>5 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「保安対策引当金の増減額(△は減少)」として表示しているが、前連結会計年度は「保安対策引当金の増減額(△は減少)」(△435百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産除却損」(1,464百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 当連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示しているが、前連結会計年度は「仕入債務の増減額(△は減少)」(△967百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(947百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 当連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(△989百万円)については投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 当連結会計年度は「長期貸付けによる支出」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付けによる支出」(△10百万円)については投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度は「社債の償還による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「社債の償還による支出」(△460百万円)については財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△610百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の売却及び償還による収入」(1,017百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(△989百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」として表示していたが、当連結会計年度は「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」(△1,000百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">41,525百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,212</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,901</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,589百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">4,314）</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td>（うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">482）</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,071</td> </tr> </table>	その他の設備	41,525百万円	投資有価証券	14,212	現金及び預金	934	売掛金	1,180	たな卸資産等	4,048	計	61,901	長期借入金	23,589百万円	（うち1年以内返済予定額	4,314）	社債	5,642	（うち1年以内返済予定額	482）	短期借入金	840	計	30,071	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">37,379百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,871</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,459百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">4,276）</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>（うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">470）</td> </tr> <tr> <td>短期借入金等</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,954</td> </tr> </table>	その他の設備	37,379百万円	投資有価証券	12,138	現金及び預金	500	売掛金	1,403	たな卸資産等	3,448	計	54,871	長期借入金	18,459百万円	（うち1年以内返済予定額	4,276）	社債	4,564	（うち1年以内返済予定額	470）	短期借入金等	930	計	23,954
その他の設備	41,525百万円																																																
投資有価証券	14,212																																																
現金及び預金	934																																																
売掛金	1,180																																																
たな卸資産等	4,048																																																
計	61,901																																																
長期借入金	23,589百万円																																																
（うち1年以内返済予定額	4,314）																																																
社債	5,642																																																
（うち1年以内返済予定額	482）																																																
短期借入金	840																																																
計	30,071																																																
その他の設備	37,379百万円																																																
投資有価証券	12,138																																																
現金及び預金	500																																																
売掛金	1,403																																																
たな卸資産等	3,448																																																
計	54,871																																																
長期借入金	18,459百万円																																																
（うち1年以内返済予定額	4,276）																																																
社債	4,564																																																
（うち1年以内返済予定額	470）																																																
短期借入金等	930																																																
計	23,954																																																
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">248,396</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,351</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	248,396	業務設備	952	その他の設備	10,240	計	260,351	製造設備	7百万円	供給設備	5	その他の設備	63	計	76	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">250,636</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,490</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	製造設備	847百万円	供給設備	250,636	業務設備	799	その他の設備	7,206	計	259,490	製造設備	8百万円	供給設備	5	業務設備	23	その他の設備	372	計	410										
製造設備	762百万円																																																
供給設備	248,396																																																
業務設備	952																																																
その他の設備	10,240																																																
計	260,351																																																
製造設備	7百万円																																																
供給設備	5																																																
その他の設備	63																																																
計	76																																																
製造設備	847百万円																																																
供給設備	250,636																																																
業務設備	799																																																
その他の設備	7,206																																																
計	259,490																																																
製造設備	8百万円																																																
供給設備	5																																																
業務設備	23																																																
その他の設備	372																																																
計	410																																																
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,064,009百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,147,012百万円</p>																																																
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 72,461百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額 9,687百万円）</p>	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 70,214百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額 10,430百万円）</p>																																																
<p>※5 附帯事業に係る収益の未収額(6,175百万円)を 「受取手形及び売掛金」に含めて表示している。な お、前連結会計年度の連結貸借対照表においては流 動資産の「その他」に含めて表示している(5,161百 万円)。</p>	<p>※5 —————</p>																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※6 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hallett 4 Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,522</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、29百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,235</td> </tr> </table> <p>※8 土地再評価差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法等</p> <p>(2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △926百万円</p>	商品及び製品	16,572百万円	仕掛品	9,228	原材料及び貯蔵品	38,283	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314百万円	大阪臨海熱供給㈱	938	その他	269	計	4,522	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	235	計	39,235	<p>※6 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">29,817</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Hallett 4 Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪臨海熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,803</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、22百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,000</td> </tr> </table> <p>※8 土地再評価差額</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法</p> <p>(2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,071百万円</p>	商品及び製品	13,790百万円	仕掛品	5,792	原材料及び貯蔵品	29,817	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345百万円	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,435	大阪臨海熱供給㈱	752	その他	270	計	5,803	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	計	39,000
商品及び製品	16,572百万円																																												
仕掛品	9,228																																												
原材料及び貯蔵品	38,283																																												
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314百万円																																												
大阪臨海熱供給㈱	938																																												
その他	269																																												
計	4,522																																												
第9回無担保社債	29,000百万円																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																																												
長期借入金	235																																												
計	39,235																																												
商品及び製品	13,790百万円																																												
仕掛品	5,792																																												
原材料及び貯蔵品	29,817																																												
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345百万円																																												
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,435																																												
大阪臨海熱供給㈱	752																																												
その他	270																																												
計	5,803																																												
第9回無担保社債	29,000百万円																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																																												
計	39,000																																												

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費	10,670百万円	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費	10,918百万円
※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。		※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。	
給料	51,802百万円	給料	51,998百万円
退職給付引当金繰入額	3,322	退職給付引当金繰入額	3,295
ガスホルダー修繕引当金繰入額	176	ガスホルダー修繕引当金繰入額	170
貸倒引当金繰入額	2,151	貸倒引当金繰入額	664
減価償却費	59,317	減価償却費	58,595
委託作業費	49,805	委託作業費	49,210
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	476百万円	売上原価	1,142百万円
供給販売費及び一般管理費	182	供給販売費及び一般管理費	126
※4 土地(106百万円)及び建物等(34百万円)の売却損である。		※4	—
※5 減損損失		※5	—
(1) グルーピングの考え方			
①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。			
②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。			
③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。			
(2) 具体的な減損損失			
(1)のグルーピングをもとに、認識された減損損失は2,093百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。			
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
スポーツ施設	愛知県 名古屋市他	建物 等	1,897
<p>これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定している。</p> <p>これらの資産は、フィットネスクラブを運営する施設として取得したものであるが、景気低迷影響を受け、収支が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出している。</p>			

c 連結包括利益計算書に関する注記

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	71,471百万円
少数株主に係る包括利益	2,782
計	74,254

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,539百万円
繰延ヘッジ損益	7,218
為替換算調整勘定	5,833
持分法適用会社に対する持分相当額	4,988
計	24,579

d 連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	—	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,062	7,512	101	10,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条第13号に基づく買取りによる増加 7,181千株

単元未満株式の買取りによる増加 331千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 101千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,518	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	74,983	2,083,400

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,473	65,589	75,044	1,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 63,724千株

会社法第155条第8号に基づく買取りによる増加 1,496千株

単元未満株式の買取りによる増加 369千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

単元未満株式の処分による減少 60千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	8,591	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

e 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">95,411百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,412</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">23,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,411百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△5,412	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	23,999	現金及び現金同等物	113,998	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,891</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">22,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,230</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,422百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,891	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	22,699	現金及び現金同等物	116,230
現金及び預金勘定	95,411百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,412																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	23,999																
現金及び現金同等物	113,998																
現金及び預金勘定	98,422百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,891																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	22,699																
現金及び現金同等物	116,230																

f リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 借手側				1 借手側			
(1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				(1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の設備	5,315	3,839	1,475	その他の設備	4,207	3,066	1,140
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 591百万円				1年内 442百万円			
1年超 884				1年超 698			
合計 1,475				合計 1,140			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 818百万円				支払リース料 669百万円			
減価償却費相当額 818百万円				減価償却費相当額 669百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 960百万円				1年内 1,017百万円			
1年超 3,525				1年超 3,180			
合計 4,485				合計 4,197			
2 貸手側				2 貸手側			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 739百万円				1年内 789百万円			
1年超 1,999				1年超 2,364			
合計 2,739				合計 3,153			

g 金融商品関係

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,411	95,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,458	121,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,325	85,325	—
資産計	302,194	302,194	—
(1) 支払手形及び買掛金	70,322	70,322	—
(2) 短期借入金	37,153	37,153	—
(3) 社債(※1)	261,273	271,265	9,992
(4) 長期借入金(※1)	239,726	250,626	10,900
負債計	608,474	629,367	20,892
デリバティブ取引(※2)	7,785	7,785	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	72,461
非上場株式等	13,880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,411			
受取手形及び売掛金	121,458			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	37	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	70			49
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	3,999			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			300	
合計	241,351	50	337	49

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	482	531	20,816	31,146	21,384	186,980
長期借入金	21,811	29,430	11,761	35,453	13,882	127,386
合計	22,293	29,961	32,577	66,599	35,266	314,366

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,422	98,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	136,930	136,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,705	75,705	—
資産計	311,058	311,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	38,218	38,218	—
(2) 短期借入金	40,660	40,660	—
(3) 社債(※1)	270,203	281,819	11,616
(4) 長期借入金(※1)	220,253	231,010	10,756
負債計	569,336	591,709	22,373
デリバティブ取引(※2)	5,197	5,197	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	70,214
非上場株式等	13,371

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	98,422			
受取手形及び売掛金	136,930			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	25	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		9		98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	2,699			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			200	
合計	258,465	59	225	98

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	470	20,722	31,014	21,224	31,132	165,700
長期借入金	29,823	11,429	35,081	13,576	20,559	109,783
合計	30,293	32,151	66,095	34,800	51,691	275,483

h 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券

平成22年3月31日現在

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	59,910	22,667	37,243
(2) 国債・地方債等	10	10	0
小計	59,920	22,677	37,243
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	895	966	△71
(2) 債券			
国債・地方債等	109	109	—
その他	24,399	24,399	—
小計	25,404	25,475	△71
合計	85,325	48,153	37,171

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,468百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

株式

売却額	674百万円
売却益の合計額	7
売却損の合計額	85

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について1,206百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 その他有価証券

平成23年3月31日現在

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,511	19,124	28,387
小計	47,511	19,124	28,387
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,986	4,990	△4
(2) 債券			
国債・地方債等	108	108	△0
その他	23,099	23,099	—
小計	28,193	28,198	△4
合計	75,705	47,323	28,382

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,004百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式

売却額	258百万円
売却益の合計額	45
売却損の合計額	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について228百万円減損処理を行っている。

i デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	32,368	26,116	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	74,658	70,634	△921
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	63,345	21,344	715
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	94,847	67,981	7,991
合計				265,219	186,076	7,785

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	24,055	22,769	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	70,620	66,663	181
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	43,864	2,276	709
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	74,061	52,256	4,306
合計				212,601	143,965	5,197

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

j 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△261,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246,168</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△15,494</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,256</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">29,762</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43,361</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△13,598</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,346百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,606</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,701</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">9,089</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△261,662百万円	(2) 年金資産	246,168	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,494	(4) 未認識数理計算上の差異	45,256	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	29,762	(7) 前払年金費用	43,361	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,598	(1) 勤務費用	7,346百万円	(2) 利息費用	4,644	(3) 期待運用収益	△7,606	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,701	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,089	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.1%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△259,293百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">240,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△18,352</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,060</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△292</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">25,415</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,963</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△14,548</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,538百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,572</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">9,134</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△259,293百万円	(2) 年金資産	240,941	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△18,352	(4) 未認識数理計算上の差異	44,060	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△292	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	25,415	(7) 前払年金費用	39,963	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△14,548	(1) 勤務費用	7,538百万円	(2) 利息費用	4,612	(3) 期待運用収益	△7,572	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,718	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△163	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,134	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.1%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△261,662百万円																																																																																												
(2) 年金資産	246,168																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,494																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	45,256																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	29,762																																																																																												
(7) 前払年金費用	43,361																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,598																																																																																												
(1) 勤務費用	7,346百万円																																																																																												
(2) 利息費用	4,644																																																																																												
(3) 期待運用収益	△7,606																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,701																																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,089																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																																												
期待運用収益率	主として3.1%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																												
(1) 退職給付債務	△259,293百万円																																																																																												
(2) 年金資産	240,941																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△18,352																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	44,060																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△292																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	25,415																																																																																												
(7) 前払年金費用	39,963																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△14,548																																																																																												
(1) 勤務費用	7,538百万円																																																																																												
(2) 利息費用	4,612																																																																																												
(3) 期待運用収益	△7,572																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,718																																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△163																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,134																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																																												
期待運用収益率	主として3.1%																																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																												

k スtock・オプション等関係

該当事項なし。

1 税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	5,809百万円	減価償却資産償却超過額	5,791百万円
繰延資産償却超過額	5,217	繰延資産償却超過額	5,342
保安対策引当金	4,188	保安対策引当金	3,441
減損損失	5,124	減損損失	5,401
有価証券評価損	4,312	有価証券評価損	3,556
退職給付引当金損金		退職給付引当金損金	
算入限度超過額	4,234	算入限度超過額	5,512
未払事業税等	2,673	未払事業税等	2,941
その他	27,164	その他	28,330
繰延税金資産小計	58,723	繰延税金資産小計	60,317
評価性引当額	△8,337	評価性引当額	△8,835
繰延税金資産合計	50,386	繰延税金資産合計	51,481
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,649	その他有価証券評価差額金	△10,331
前払退職給付費用	△15,631	前払退職給付費用	△14,411
繰延ヘッジ損益	△4,883	繰延ヘッジ損益	△4,278
租税特別措置法上の準備金	△6,640	租税特別措置法上の準備金	△5,929
固定資産圧縮積立金	△342	固定資産圧縮積立金	△342
その他	△5,884	その他	△7,106
繰延税金負債合計	△47,031	繰延税金負債合計	△42,397
繰延税金資産の純額	3,354	繰延税金資産の純額	9,084
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	12,677百万円	流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	13,410百万円
固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	6,714	固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	6,756
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△15	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△3
固定負債－繰延税金負債	△16,022	固定負債－繰延税金負債	△11,079
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
一時差異でない申告調整項目等	2.5	一時差異でない申告調整項目等	1.8
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.8	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.1
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.3
その他	0	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%

m 資産除去債務関係

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

n 賃貸等不動産関係

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,933百万円(主に営業損益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
88,176	12,414	100,591	161,032

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当期増減額の主な要因は、不動産取得(15,385百万円)によるものである。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,667百万円(主に営業損益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
100,591	4,801	105,392	159,924

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当期増減額の主な要因は、不動産取得(5,423百万円)によるものである。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

○ セグメント情報等に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,096	168,958	127,009	20,360	120,204	1,096,628	—	1,096,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,957	2,350	506	12,405	40,784	70,005	(70,005)	—
計	674,054	171,308	127,516	32,766	160,988	1,166,634	(70,005)	1,096,628
営業費用	620,980	150,568	126,079	26,350	152,673	1,076,651	(71,163)	1,005,488
営業利益	53,073	20,740	1,437	6,415	8,315	89,983	1,157	91,140
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	650,977	389,943	53,949	144,793	178,686	1,418,351	65,544	1,483,895
減価償却費	60,895	23,008	51	5,075	6,877	95,908	(506)	95,402
減損損失	19	125			1,949	2,093	—	2,093
資本的支出	50,284	23,975	969	16,850	6,646	98,726	(479)	98,246

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(103,397百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っている。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っている。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っている。「環境・非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	813,177	141,030	11,083	131,336	1,096,628	—	1,096,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,344	2,373	69	44,330	59,119	△59,119	—
計	825,522	143,404	11,153	175,667	1,155,748	△59,119	1,096,628
セグメント利益							
営業利益	57,241	14,505	3,461	14,039	89,248	1,892	91,140
持分法による投資利益	64	389	810	—	1,264	—	1,264
計	57,305	14,895	4,271	14,039	90,512	1,892	92,404
セグメント資産	741,181	189,068	142,553	305,687	1,378,490	105,405	1,483,895
その他の項目							
減価償却費	63,183	15,439	5,501	10,064	94,189	△506	93,682
のれんの償却額	80	451	209	977	1,719	—	1,719
持分法適用会社への投資額	398	3,822	39,568	—	43,789	—	43,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,073	9,606	12,587	22,458	98,726	△479	98,246

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	865,382	172,660	11,007	138,091	1,187,142	—	1,187,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	△64,040	—
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	△64,040	1,187,142
セグメント利益							
営業利益	41,913	25,243	3,178	15,652	85,988	2,595	88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	—	2,161	—	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	728,047	171,342	144,397	306,489	1,350,277	87,019	1,437,297
その他の項目							
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	△730	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	—	43,254	—	43,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	△542	69,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
当期償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
当期末残高	△186	957	2,603	△202	3,172	—	3,172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

p 企業結合等関係

該当事項なし。

q 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.39円	1株当たり純資産額	319.33円
1株当たり当期純利益	22.50円	1株当たり当期純利益	21.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	48,384	45,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	48,384	45,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,150,776	2,126,612

r 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	平成年月日 9.1.31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29.3.20
大阪ガス(株) (注)2	第9回無担保社債	10.1.30			年2.9	なし	30.1.30
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14.6.21	19,999	19,999	年1.46	なし	24.6.20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15.2.12	19,982	19,983	年1.47	なし	34.12.20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	17.3.10	19,990	19,991	年1.83	なし	32.3.19
大阪ガス(株)	第20回無担保社債	17.8.17	19,983	19,984	年1.79	なし	32.9.18
大阪ガス(株)	第21回無担保社債	18.6.23	9,993	9,993	年2.33	なし	38.6.23
大阪ガス(株)	第22回無担保社債	18.12.15	19,989	19,990	年1.79	なし	28.12.20
大阪ガス(株)	第23回無担保社債	19.7.25	19,995	19,995	年2.14	なし	31.7.25
大阪ガス(株)	第24回無担保社債	19.10.24	19,997	19,997	年1.59	なし	26.10.24
大阪ガス(株)	第25回無担保社債	20.4.25	30,000	30,000	年1.21	なし	27.4.24
大阪ガス(株)	第26回無担保社債	20.7.17	30,000	30,000	年1.782	なし	30.7.17
大阪ガス(株)	第27回無担保社債	20.11.27	30,000	30,000	年1.199	なし	25.11.27
大阪ガス(株)	第28回無担保社債	23.3.9		10,000	年1.345	なし	33.3.9
大阪ガス(株) (注)2	第3回ユーロ円建社債	4.3.26			年5.875	なし	24.6.26
OGPA Funding, LLC (注)3	米ドル建社債	10.8.12	5,642 <61百万米ドル>	4,564 <56百万米ドル> (470)	年7.73	あり	27.7.31
合計	—	—	261,273	270,203 (470)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
470	20,722	31,014	21,224	31,132

- 2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。
なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。
- 3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,153	40,660	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,811	29,823	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	247	375	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	217,914	190,430	2.0	平成24年4月 から 平成42年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	680	1,000	—	平成24年4月 から 平成34年4月
計	277,807	262,290	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,429	35,081	13,576	20,559
リース債務	329	265	194	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	273,353	268,829	277,625	367,334
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	24,946	8,941	17,697	30,002
四半期純利益 (百万円)	13,764	5,283	10,740	16,179
1株当たり四半期純利益 (円)	6.41	2.46	5.05	7.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	88,436	83,185
供給設備	308,665	296,029
業務設備	70,289	70,110
附帯事業設備	5,146	4,797
建設仮勘定	18,482	21,766
有形固定資産合計	※1, ※2 491,020	※1, ※2 475,889
無形固定資産		
特許権	47	38
借地権	2,741	2,905
その他無形固定資産	2,865	2,637
無形固定資産合計	5,654	5,582
投資その他の資産		
投資有価証券	46,684	40,400
関係会社投資	149,681	159,277
関係会社長期貸付金	149,755	158,832
出資金	22	22
長期前払費用	10,838	10,066
前払年金費用	43,181	39,811
その他投資	6,525	6,480
貸倒引当金	△774	△665
投資その他の資産合計	405,915	414,226
固定資産合計	902,590	895,697
流動資産		
現金及び預金	69,188	65,516
受取手形	732	335
売掛金	※3 72,676	77,402
関係会社売掛金	※4 8,813	9,896
未収入金	※3 8,699	8,496
有価証券	20,012	20,012
製品	116	148
原料	14,121	15,837
貯蔵品	8,335	8,041
関係会社短期貸付金	44,729	20,633
関係会社短期債権	※4 3,007	2,958
繰延税金資産	6,970	7,789
その他流動資産	12,815	11,495
貸倒引当金	△535	△499
流動資産合計	269,683	248,064
資産合計	1,172,273	1,143,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	255,631	265,638
長期借入金	137,357	119,678
関係会社長期債務	678	837
繰延税金負債	6,863	3,014
退職給付引当金	4,397	4,546
ガスホルダー修繕引当金	1,677	1,697
保安対策引当金	11,569	9,508
投資損失引当金	3,280	3,280
その他固定負債	1,181	2,124
固定負債合計	422,637	410,324
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※5 9,218	※5 21,982
買掛金	48,111	15,165
未払金	21,636	17,056
未払費用	37,266	34,572
未払法人税等	21,589	23,650
前受金	3,681	3,555
預り金	1,079	1,235
関係会社短期借入金	38,924	60,221
関係会社短期債務	25,287	19,738
その他流動負債	800	1,386
流動負債合計	207,595	198,566
負債合計	630,233	608,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	64	—
海外投資等損失準備金	11,093	10,061
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	177,114	172,849
利益剰余金合計	372,529	367,167
自己株式	△3,530	△323
株主資本合計	520,647	518,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,477	11,324
繰延ヘッジ損益	5,914	5,052
評価・換算差額等合計	21,392	16,377
純資産合計	542,040	534,870
負債純資産合計	1,172,273	1,143,761

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上		
ガス売上	664,286	707,668
製品売上合計	664,286	707,668
売上原価		
期首たな卸高	185	116
当期製品製造原価	※1 320,535	※1 390,393
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	4,932	3,860
期末たな卸高	116	148
売上原価合計	315,672	386,501
売上総利益	348,613	321,167
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 244,529	※1 233,693
一般管理費	※1 56,589	※1 55,854
供給販売費及び一般管理費合計	301,118	289,548
事業利益	47,495	31,619
営業雑収益		
受注工事収益	21,405	20,507
器具販売収益	82,649	88,451
託送供給収益	2,183	2,299
その他営業雑収益	3,242	3,537
営業雑収益合計	109,481	114,796
営業雑費用		
受注工事費用	21,890	21,060
器具販売費用	82,109	86,695
営業雑費用合計	104,000	107,755
附帯事業収益		
電気供給収益	37,658	59,248
LNG販売収益	21,095	23,460
その他附帯事業収益	11,504	12,873
附帯事業収益合計	70,259	95,582
附帯事業費用		
電気供給費用	34,001	46,878
LNG販売費用	19,108	23,194
その他附帯事業費用	9,650	11,585
附帯事業費用合計	62,760	81,658
営業利益	60,474	52,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 1,993	※2 2,242
有価証券利息	67	26
受取配当金	848	909
関係会社受取配当金	3,404	1,661
受取賃貸料	—	1,634
為替差益	2,552	—
設備負担金収入	※3 2,000	—
雑収入	5,135	3,914
営業外収益合計	16,002	10,389
営業外費用		
支払利息	2,523	2,397
社債利息	4,190	3,835
社債発行費償却	—	40
投資損失引当金繰入額	3,280	—
雑支出	2,413	1,497
営業外費用合計	12,408	7,770
経常利益	64,068	55,202
特別損失		
固定資産売却損	※4 140	—
特別損失合計	140	—
税引前当期純利益	63,928	55,202
法人税等	※5 20,600	※5 22,400
法人税等調整額	3,294	△1,716
法人税等合計	23,894	20,683
当期純利益	40,033	34,519

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		300,937			300,937	372,004			372,004
材料費		476			476	490			490
補助材料費		476			476	490			490
労務費		2,886	42,958	26,653	72,498	3,427	44,428	25,363	73,219
役員給与				630	630			630	630
給料		1,405	23,338	11,313	36,058	1,661	24,136	10,690	36,488
雑給		38	493	478	1,009	52	518	515	1,086
賞与手当		641	8,715	6,891	16,248	764	9,104	6,606	16,475
法定福利費		326	4,327	2,334	6,988	395	4,529	2,294	7,218
厚生福利費		117	1,717	1,163	2,998	141	1,759	1,103	3,004
退職手当	※1	357	4,366	3,841	8,565	410	4,380	3,523	8,314
経費		9,858	148,961	27,839	186,659	8,136	136,944	28,488	173,569
修繕費		3,379	24,549	311	28,240	2,914	24,659	258	27,832
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			172		172		170		170
電力料		1,504	398	122	2,025	1,513	400	131	2,045
水道料		69	124	23	217	62	121	25	209
使用ガス費		18	122	24	165	22	149	35	208
消耗品費		272	5,627	559	6,459	296	4,850	460	5,607
運賃		28	808	44	881	34	774	39	848
旅費交通費		116	1,223	776	2,117	132	1,312	838	2,283
通信費		37	2,396	235	2,670	45	2,441	230	2,717
保険料		143	67	574	786	134	53	623	811
賃借料		111	8,880	2,861	11,854	115	8,989	2,937	12,042
託送料									
委託作業費	※2	2,209	41,538	5,391	49,139	1,053	40,483	6,027	47,564
租税課金	※3	1,149	13,017	1,457	15,623	1,134	13,064	1,082	15,281
事業税及び 地方特別法人税				8,902	8,902			9,514	9,514
試験研究費		3	2,344	2,742	5,090	0	2,834	2,409	5,244
教育費		11	486	294	792	24	493	310	827
需要開発費	※2		24,609		24,609		23,115		23,115
たな卸減耗費		0	2		3	0	1		2
固定資産除却費	※2	526	17,983	128	18,638	495	8,377	13	8,887
貸倒引当金繰入額			669		669		510		510
雑費		274	3,937	3,387	7,600	155	4,139	3,549	7,844
減価償却費		6,376	52,609	2,096	61,081	6,334	52,320	2,002	60,657
合計		320,535	244,529	56,589	621,654	390,393	233,693	55,854	679,941

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額2,552百万円を含む。</p> <p>※2 保安対策引当金繰入額11,391百万円を含む。</p> <p>※3 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">6,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,623</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	6,046百万円	道路占用料	8,421	事業所税	242	その他	912	計	15,623	<p>※1 退職給付引当金繰入額2,515百万円を含む。</p> <p>※2 保安対策引当金繰入額1,261百万円を含む。</p> <p>※3 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道路占用料</td> <td style="text-align: right;">8,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,281</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	5,955百万円	道路占用料	8,518	事業所税	258	その他	548	計	15,281
固定資産税	6,046百万円																				
道路占用料	8,421																				
事業所税	242																				
その他	912																				
計	15,623																				
固定資産税	5,955百万円																				
道路占用料	8,518																				
事業所税	258																				
その他	548																				
計	15,281																				

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	214	214
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	129	64
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	△64
当期変動額合計	△64	△64
当期末残高	64	—
海外投資等損失準備金		
前期末残高	9,380	11,093
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	2,953	973
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△2,005
当期変動額合計	1,713	△1,031
当期末残高	11,093	10,061
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,796	177,114
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	64
海外投資等損失準備金の積立	△2,953	△973
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	2,005
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
当期変動額合計	23,318	△4,265
当期末残高	177,114	172,849
利益剰余金合計		
前期末残高	347,562	372,529
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
当期変動額合計	24,966	△5,361
当期末残高	372,529	367,167
自己株式		
前期末残高	△1,251	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	36	20
自己株式の消却	—	23,770
当期変動額合計	△2,278	3,207
当期末残高	△3,530	△323
株主資本合計		
前期末残高	497,960	520,647
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	22,687	△2,154
当期末残高	520,647	518,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,903	15,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,574	△4,153
当期変動額合計	4,574	△4,153
当期末残高	15,477	11,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△876	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,791	△861
当期変動額合計	6,791	△861
当期末残高	5,914	5,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,027	21,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,365	△5,015
当期変動額合計	11,365	△5,015
当期末残高	21,392	16,377
純資産合計		
前期末残高	507,987	542,040
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,365	△5,015
当期変動額合計	34,053	△7,169
当期末残高	542,040	534,870

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
<p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>	<p>製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>
<p>4 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>時価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) ガスホルダー 修繕引当金</p> <p>(4) 保安対策引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p> <p>ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできたが、計画の進捗に伴い、当事業年度において過去の工事实績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとした。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上している。これにより、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p> <p>ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。</p> <p>関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・外貨建借入金</td> <td>・在外子会社の持分</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・外貨建借入金	・在外子会社の持分	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・外貨建借入金	・在外子会社の持分																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																		

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前事業年度は「自動通報サービス収益」として表示していたが、当事業年度は「自動通報サービス収益」(6,372百万円)については「その他附帯事業収益」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前事業年度は「自動通報サービス費用」として表示していたが、当事業年度は「自動通報サービス費用」(5,121百万円)については「その他附帯事業費用」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前事業年度は「受取賃貸料」として表示していたが、当事業年度は「受取賃貸料」(1,578百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前事業年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ費用」(335百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p>	<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。</p> <p>当事業年度は営業外収益の10分の1を超えるため「受取賃貸料」として表示しているが、前事業年度は「受取賃貸料」(1,578百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。</p>	—

【注記事項】

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">248,340</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,913</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	248,340	業務設備	952	附帯事業設備	2,858	計	252,913	製造設備	7百万円	供給設備	5	附帯事業設備	12	計	25	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">250,579</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,056</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	製造設備	847百万円	供給設備	250,579	業務設備	799	附帯事業設備	2,829	計	255,056	製造設備	8百万円	供給設備	5	業務設備	23	計	38										
製造設備	762百万円																																														
供給設備	248,340																																														
業務設備	952																																														
附帯事業設備	2,858																																														
計	252,913																																														
製造設備	7百万円																																														
供給設備	5																																														
附帯事業設備	12																																														
計	25																																														
製造設備	847百万円																																														
供給設備	250,579																																														
業務設備	799																																														
附帯事業設備	2,829																																														
計	255,056																																														
製造設備	8百万円																																														
供給設備	5																																														
業務設備	23																																														
計	38																																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,833,014百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,889,141百万円</p>																																														
<p>※3 附帯事業に係る収益の未収額(6,175百万円)を「売掛金」に含めて表示している。なお、前事業年度の貸借対照表においては「未収入金」に含めて表示している(5,161百万円)。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">————</p>																																														
<p>※4 附帯事業に係る収益の未収額(4,803百万円)を「関係会社売掛金」に含めて表示している。なお、前事業年度の貸借対照表においては「関係会社短期債権」に含めて表示している(2,120百万円)。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">————</p>																																														
<p>※5 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,218</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の長期借入金	9,146百万円	その他	71	計	9,218	<p>※5 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,982</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の長期借入金	21,912百万円	その他	69	計	21,982																																		
返済期限1年以内の長期借入金	9,146百万円																																														
その他	71																																														
計	9,218																																														
返済期限1年以内の長期借入金	21,912百万円																																														
その他	69																																														
計	21,982																																														
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OJV Cayman 3 Limited</td> <td style="text-align: right;">11,220百万円</td> </tr> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td> <td style="text-align: right;">9,583</td> </tr> <tr> <td>America Corporation</td> <td style="text-align: right;">7,933</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,933</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>Hallett 4 Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,238</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、29百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,235</td> </tr> </table>	OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	Osaka Gas Energy	9,583	America Corporation	7,933	OJV Cayman 5 Limited	7,933	OJV Cayman 1 Limited	7,091	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314	その他	7,096	計	46,238	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	235	計	39,235	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OJV Cayman 3 Limited</td> <td style="text-align: right;">11,220百万円</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 5 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,933</td> </tr> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td> <td style="text-align: right;">7,649</td> </tr> <tr> <td>America Corporation</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td>Hallett 4 Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,646</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、22百万円である。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第9回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,000</td> </tr> </table>	OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	OJV Cayman 5 Limited	7,933	Osaka Gas Energy	7,649	America Corporation	7,091	OJV Cayman 1 Limited	7,091	Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345	その他	8,406	計	45,646	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	計	39,000
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円																																														
Osaka Gas Energy	9,583																																														
America Corporation	7,933																																														
OJV Cayman 5 Limited	7,933																																														
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																														
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,314																																														
その他	7,096																																														
計	46,238																																														
第9回無担保社債	29,000百万円																																														
第3回ユーロ円建社債	10,000																																														
長期借入金	235																																														
計	39,235																																														
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円																																														
OJV Cayman 5 Limited	7,933																																														
Osaka Gas Energy	7,649																																														
America Corporation	7,091																																														
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																														
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345																																														
その他	8,406																																														
計	45,646																																														
第9回無担保社債	29,000百万円																																														
第3回ユーロ円建社債	10,000																																														
計	39,000																																														

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,831百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 9,251百万円
※2 受取利息のうち、関係会社に係る金額は、1,989百万円である。	※2 受取利息のうち、関係会社に係る金額は、2,233百万円である。
※3 関係会社に係るものである。	※3 ———
※4 土地(106百万円)及び建物(33百万円)の売却損である。	※4 ———
※5 法人税等には住民税が含まれている。	※5 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,062	7,512	101	10,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第155条第13号に基づく買取りによる増加 7,181千株

単元未満株式の買取りによる増加 331千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 101千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,473	65,589	75,044	1,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 63,724千株

会社法第155条第8号に基づく買取りによる増加 1,496千株

単元未満株式の買取りによる増加 369千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

単元未満株式の処分による減少 60千株

d リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																			
1 借手側 (1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 (1) ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
製造設備	102	90	11	製造設備	15	9	6																																
供給設備	971	742	228	供給設備	402	347	54																																
業務設備	1,110	801	309	業務設備	423	343	79																																
合計	2,184	1,634	549	合計	841	701	140																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>667百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> </tr> </table>				1年内	400百万円	1年超	149	合計	549	支払リース料	667百万円	減価償却費相当額	667百万円	1年内	801百万円	1年超	988	合計	1,790	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,135</td> </tr> </table>				1年内	116百万円	1年超	24	合計	140	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388百万円	1年内	831百万円	1年超	303	合計	1,135
1年内	400百万円																																						
1年超	149																																						
合計	549																																						
支払リース料	667百万円																																						
減価償却費相当額	667百万円																																						
1年内	801百万円																																						
1年超	988																																						
合計	1,790																																						
1年内	116百万円																																						
1年超	24																																						
合計	140																																						
支払リース料	388百万円																																						
減価償却費相当額	388百万円																																						
1年内	831百万円																																						
1年超	303																																						
合計	1,135																																						
2 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年内				1年内																																			
28百万円				8百万円																																			
				1年超																																			
				14																																			
合計				合計																																			
				23																																			

e 有価証券に関する注記

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	125,500
関連会社株式	7,777

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	135,410
関連会社株式	7,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

f 税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却資産償却超過額		減価償却資産償却超過額
	繰延資産償却超過額		繰延資産償却超過額
	保安対策引当金		保安対策引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払退職給付費用		前払退職給付費用
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	租税特別措置法上の準備金		租税特別措置法上の準備金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 資産除去債務関係

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

i 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	252.36円	1株当たり純資産額	256.86円
1株当たり当期純利益	18.61円	1株当たり当期純利益	16.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	40,033	34,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,033	34,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,150,776	2,126,612

j 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	497,562 (42,086)	2,158	955	498,764 (42,086)	415,579	6,989	83,185 (42,086)	工事負担金等 847百万円[85百万円] 収用等 1,273百万円[8百万円]
供給設備 (内土地)	1,649,693 (34,490)	38,594 (1,066)	4,083 (956)	1,684,205 (34,600)	1,388,175	49,800	296,029 (34,600)	工事負担金等 250,579百万円[2,472百万円] 収用等 8,762百万円[5百万円]
業務設備 (内土地)	147,154 (37,806)	4,562 (1,194)	2,654 (102)	149,062 (38,898)	78,951	4,093	70,110 (38,898)	工事負担金等 799百万円[254百万円] 収用等 28,390百万円[23百万円]
附帯事業設備 (内土地)	11,141 (1,810)	146	56	11,232 (1,810)	6,435	492	4,797 (1,810)	工事負担金等 2,829百万円 収用等 485百万円
建設仮勘定 (内土地)	18,482 (108)	47,785 (1,056)	44,500 (1,093)	21,766 (71)	—	—	21,766 (71)	
有形固定資産計 (内土地)	2,324,034 (116,303)	93,247 (3,318)	52,250 (2,152)	2,365,030 (117,468)	1,889,141	61,375	475,889 (117,468)	—

(注) 1 期中増減の主なもの、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 租税特別措置法による特別償却額は127百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	71			71	32	8	38	
借地権	2,741	164		2,905	—	—	2,905	
その他無形固定資産	5,430	723	620	5,533	2,895	934	2,637	
無形固定資産計	8,243	887	620	8,509	2,927	943	5,582	—
長期前払費用	19,198	4,050	5,020	18,228	8,161	4,820	10,066	月割均等額償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成22年4月～ 平成23年3月	34,441			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成22年4月～ 平成23年3月	38,043			

【有価証券明細表】

〔投資有価証券〕

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	3,583
三菱商事株式会社株式	1,358,982	3,137
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	3,118
株式会社クボタ株式	2,807,084	2,200
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,701
関西電力株式会社株式	732,595	1,326
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,312
J.フロント リテイリング株式会社株式	3,351,600	1,159
住友信託銀行株式会社株式	2,508,600	1,081
大阪府都市開発株式会社株式	1,440,000	1,056
その他204銘柄	56,451,111	20,575
計	81,233,972	40,254

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	75	75
計	75	75

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 3 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口 20,000,000円 1口	58
計		70

〔有価証券〕

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	12	12
(その他有価証券)		
りそな銀行譲渡性預金	20,000	20,000
計	20,012	20,012

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	投資その他の資産	774	665	91	683	665	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	535	499	477	58	499	
	小計	1,309	1,165	568	741	1,165	—
ガスホルダー 修繕引当金	1,677	170	151			1,697	
退職給付引当金	4,397	482		333		4,546	
保安対策引当金	11,569	1,261	3,322			9,508	
投資損失引当金	3,280	3,280		3,280		3,280	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	143,267
敷金	14,211
保証金	1,110
その他	688
計	159,277

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
泉北天然ガス発電(株)	74,906
(株)アーバネックス	39,983
(株)ガスアンドパワー	13,271
大阪ガスオートサービス(株)	8,093
日商L Pガス(株)	5,357
その他	17,221
計	158,832

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	116
預金	
当座預金	31,444
普通預金	33,955
計	65,400
合計	65,516

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	141
(株)大京	62
西松建設(株)	50
日亜鋼業(株)	12
ステラケミファ(株)	10
その他	59
計	335

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	21	226	27	58	2	335

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
伊丹産業設備(株)	1,137
三井化学(株)	903
関西電力(株)	800
日本電気硝子(株)	743
泉鋼管工事(株)	566
その他	73,250
計	77,402

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
72,676	944,444	939,718	77,402	92.4	30

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネット	3,389
エネテック京都(株)	1,287
(株)エネテック大阪	1,275
(株)クリエイティブテクノソリューション	680
(株)ガスアンドパワー	676
その他	2,587
計	9,896

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,813	65,268	64,184	9,896	86.6	53

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千 m^3)	
ガス	3,296	148
原料	(千 t)	
原料ガス	279	15,837
貯蔵品		
材料	—	4,086
ガスメーター	—	317
販売器具	—	3,203
附帯貯蔵品	—	433
計	—	8,041

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	265,638

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	29,000
住友生命保険(相)	16,000
明治安田生命保険(相)	13,000
その他	61,678
計	119,678

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料等	
エルエヌジージャパン(株)	5,383
三菱商事(株)	3,160
カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・ エージェンシー(株)	982
その他	1,085
計	10,613
貯蔵品	
リンナイ(株)	828
(株)ノーリツ	661
(株)ハーマン	444
その他	2,618
計	4,552
合計	15,165

b 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
泉北天然ガス発電(株)	19,361
(株)オージス総研	9,880
さくら情報システム(株)	4,813
大阪ガスエンジニアリング(株)	3,327
(株)コールド・エアー・プロダクツ	2,144
その他	20,693
計	60,221

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り (注)	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.osakagas.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しの取扱いは証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録された単元未満株式については、当社の特別口座管理機関である住友信託銀行株式会社にて取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第192期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第192期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成22年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成23年3月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | (第193期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第193期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第193期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成22年11月12日
平成23年2月10日及び
平成23年3月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成22年11月12日
平成22年12月10日
平成23年1月12日
平成23年2月8日及び
平成23年3月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 裕

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 尾崎 裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社42社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社89社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

